

生産・技術革新専門委員会 2期目 第1回委員会 実施レポート

生産・技術革新専門委員会は大阪府工業協会で2つ目の専門委員会として、会員企業の生産・技術部門の責任者を中心に2022年4月に発足いたしました。生産や技術分野に係る最新情報、今後の方向性、今起きている問題等について情報交換を行うとともに、課題を整理し、協会が行う生産や技術関連事業への助言を行うことで協会の事業の専門性を高めることを目的としており、今年度、4月より2期目（1期2年）をスタートしました。ここでは8月に実施しました第1回委員会の開催報告を以下に記載します。

去る8月21日にホテルロイヤルクラシック大阪にて第1回委員会を開催しました。

当日は43名中40名の委員の方にご参集いただきました。

<当日のスケジュール>

14:00 ~ 14:40

- ・長谷川委員長（ダイキン工業㈱）開会の挨拶
- ・委員の方々のご紹介（事務局より）
- ・委員会設立の目的について（事務局より）
- ・協会事業紹介（事務局より）

14:40 ~ 15:50

- ・話題提供（塩谷氏より）

16:00 ~ 17:00

- ・これからのものづくりの課題の深堀り（グループディスカッション）

17:00 ~ 18:30

- ・交流懇親会



会場の様子

長谷川委員長（ダイキン工業㈱）による開会のあいさつに続き、委員の方々のご紹介、事務局

局より本委員会の設立の目的、協会事業の説明を順に行いました。

その後、話題提供として「日本のものづくりの課題と対応について」と題し、かつては日産自動車㈱に所属、現在は未来工場研究所の所長でいらっしゃる塩谷博司氏にご講演いただきました。講演終了後、塩谷氏にファシリテータを務めていただき、約40分間、8つのグループに分かれて自社の課題と塩谷氏のお話を聞いての気づきの事項を比較しつつ、ものづくり現場の課題について、ディスカッションを行いました。

▶ ディスカッションでの主な内容

1. デジタル化・DX推進

【課題】

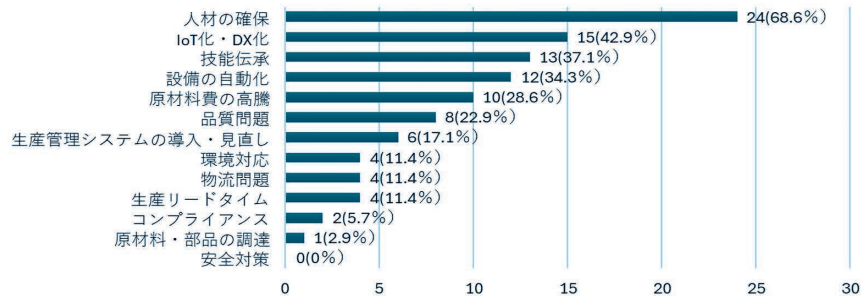
- ・デジタル化やDXへの取り組みは進められているものの、現場での反発が強く、特に技能伝承やノウハウのデジタル化に対して抵抗感がある
- ・現場ではデジタル化の結果が見えにくく、推進に対する消極的な姿勢が問題
- ・各プロジェクトや部署ごとに個別最適化が進んでおり、全体の統合が難しい

【対応策】

- ・デジタル化の効果を見える化し、現場の抵抗感を減らすためのコミュニケーションを強化。各プロジェクトのDX戦略を統合し、全体最適化を目指すことが必要。また、若年層が得意なIoT技術を活用して、推進の中心に据える

事前アンケートの結果

委員会の開催にあたり、委員のみなさまに自社のものづくり現場において、いま課題だと思われるものについて事前にアンケートを行った結果を掲載します。



2. 技能伝承と人材確保

【課題】

- ・ 人手不足による属人化が進み、技能伝承が難しくなっている。
- ・ 標準化やマニュアル化が十分でないため、現場の知識や技能をどのように後継者に伝えていくかが課題
- ・ 中小企業において、自社の魅力をどのように伝えるかが人材を確保する上で、重要なテーマとなっている

【対応策】

- ・ 標準化やマニュアル化を推進し、技能伝承の効率化を図る。動画を活用した教育手法を導入し、従業員自身が作業を振り返る仕組みを整える。また、出戻り社員を歓迎するなど、自社の魅力を発信して人材確保を強化する

3. 経営層の理解とサポート

【課題】

- ・ 経営層はデジタル変革の必要性を理解しているものの、費用対効果に対する納得が得られにくい。特に、Industry4.0やDXの導入コストが高く、現場との認識の乖離が導入の遅れにつながっている

【対応策】

- ・ 費用対効果を具体的に示し、経営層に対する説得を強化する。また、経営層と現場のコミュニケーションを改善し、DX推進における共通の理解を形成する

4. データ活用と統合

【課題】

- ・ デジタル化によってデータの見える化は進んでいるものの、十分に活用できていない
- ・ データは取得されているが、分析が不十分で、全体の最適化には結びついていない。また、各プロジェクトでの目標がバラバラで、統一的な方針が欠如している

【対応策】

- ・ データの分析を強化し、単発的なデータ取得ではなく、全体的なデータ活用の枠組みを整える。各プロジェクトの目的を統一し、デジタル化の最適化に向けた統合的なアプローチを進める



塩谷氏による話題提供の様子

《総括》

各グループ共通の課題として、デジタル化やDXにおける技術、人的、経営の面での問題が挙げられます。とりわけ、技能伝承や人材確保、経営層と現場の理解の乖離が障害となっています。今後は、統合的なDX戦略と教育手法の見直しを進め、費用対効果の明確化や組織全体の最適化が必要とされることでしょうか。

委員会終了後は隣の会場に場所を移して、交流懇親会を開催、委員同士の親睦を深める機会となりました。



出口副委員長（積水化学工業㈱）の乾杯発声で和やかに懇親会がスタートしました。各テーブルでは先ほどのディスカッションの振り返りや、その他の話題で盛り上がり、あっという間に時間が過ぎました。

今回の専門委員会は日程を調整のうえ、2025年2月中旬に開催します。